

## 第5回

# 立川市行財政問題審議会

令和6年7月22日（月）

立川市市長公室改革推進課

## 第5回立川市行財政問題審議会議事録

◆日時 令和6年7月22日（月）18時30分～20時43分

◆場所 女性総合センターAIM 5階 第2学習室

◆出席者

### 【委員】

金井利之会長	佐藤主光副会長	朝日ちさと委員
西手正光委員	八木敏郎委員	曾我好男委員
笹浪真智子委員	黄毓巍委員	三浦康浩委員
浅野剛史委員	藤原敏委員	

### 【市側】

小宮山克仁市長公室長  
大塚正也総合政策部長  
下河辺康財務部長  
奥野武司改革推進課長  
渡貫泰央企画政策課長  
徳丸祐豪財政課長  
夏目互企画政策課長期総合計画統括等担当係長

### 【事務局】

牛山亮太改革推進課政策調整係長  
市川啓改革推進課行革推進係長  
辻陽平改革推進課資産活用係長  
我妻翔平改革推進課行革推進係主任

◆次第

- 1 開会
- 2 議事
  - (1) 【協議】行財政運営の基本的な考え方  
～第5次長期総合計画策定に向けて～⑤
  - (2) 【協議】令和7年度の行財政運営の方向性と取組事項（案）
  - (3) 【報告】令和5年度の決算の状況（速報値）
- 3 その他
- 4 閉会

◆資料

タイムスケジュール（本次第・裏面）

資料1 第5回行財政問題審議会 全体資料

資料2 答申案

資料3 令和5年度の決算の状況（速報値）

○奥野改革推進課長 それでは、まだこちらに向かわれている委員もいらっしゃるようですが、定刻となりましたので始めさせていただきます。

改めまして、皆さんこんばんは。本日はお忙しいところをお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

事務局を務めます改革推進課の奥野でございます。

開会に先立ちまして、本日が初回の参加となります、商工会議所よりご推薦いただきました八木敏郎委員へ辞令を交付させていただければと思います。本来であれば、市長から直接お渡しさせていただくべきところではございますが、公務の都合により不在としておりますので、市長公室長より代理でお渡しいたします。

○小宮山市長公室長 辞令なもので、敬称略でありますので恐縮です。

八木敏郎、立川市行財政問題審議会委員に任命する。

令和5年10月1日、立川市長、酒井大史。代読、市長公室長。

どうぞよろしくお願いたします。

○八木委員 こちらこそよろしくお願いたします。

○奥野改革推進課長 ありがとうございます。

それでは、八木委員から一言ご挨拶を頂戴できればと考えております。

八木委員、よろしくお願いたします。

○八木委員 商工会議所の副会長をしております、多摩信用金庫の会長を務めさせていただいております八木と申します。どうぞよろしくお願いたします。一生懸命やりますのでお願いたします。

○奥野改革推進課長 ありがとうございます。

それでは、金井会長、進行をお願いたします。

○金井会長 皆さん、こんばんは。

ただいまから第5回立川市行財政問題審議会を開会したいと思います。

それでは、まず事務局から今日の流れについてご説明をお願いします。

○奥野改革推進課長 それでは、議事に入ります前に、本日配付の資料の確認をさせていただきます。

まず、次第と、裏面にタイムスケジュールをお示ししているもの、資料1として第5回立川市行財政問題審議会全体資料、こちらのA4横の冊子、資料2として答申案、こちらは先週お送りしたものと同一内容となっております。資料3として令和5年度決算の概要（速報値）、こちらA4縦の冊子でございます。

以上、過不足ございませんでしょうか。

続きまして、本日の議題についてご説明いたします。

本日は3つの議題を予定しております。

最初に、1、行財政運営の基本的な考え方～第5次長期総合計画策定に向けて～の5回目、こちらでは前期基本計画の行財政運営の考え方について、答申案に関するご協議をお願いいたします。本日のメインの議題となりますので、次第の裏に記載しているタイムスケジュールにおいても多めの時間配分を想定しております。

次に、議題の2、令和7年度の行財政運営の方向性と取組事項（案）でございます。こちらでは、令和7年度の行財政運営に関する展望、政策を展開する上で重視する視点についてご協議をお願いいたします。

最後に、議題の3、令和5年度の決算の状況（速報値）では、報告内容に関してご意見等をいただければと考えております。

本日の流れについて、事務局からは以上です。

○金井会長 ありがとうございます。

確認です。協議事項が2つあるんですけども、資料はどのような対応になっているんですか。

○奥野改革推進課長 資料は、こちらの資料1をおめくりいただいて、1ページ目にタイトルが書いてありまして、その都度こちらをお開きくださいとお示しさせていただきますが、資料1を使うのが、私の説明の冒頭と、あと2つ目の議題もこちらを使わせていただきます。それで、本日のメインとなる答申案に対してのものは、実際先日お配りしている資料の2、答申案を見ていただきながらご意見をいただきたいと思っております。議題の3については、資料3を使う形になります。

○金井会長 つまり、協議事項の（1）について資料2がメインになって、（2）の方向性と取組事項が資料1の……

○奥野改革推進課長 中に入ります。

○金井会長 中の2ポツから入るといふ。

○奥野改革推進課長 そうですね。

○金井会長 3ページからですね。分かりました。

じゃ、よろしいでしょうか。何かありますか。大丈夫ですか。

それでは、議題1の行財政運営の基本的な考え方～第5次長期総合計画策定に向けて～⑤の説明をお願いします。

○奥野改革推進課長 それでは、答申案について説明させていただく前に、今後の流れを簡単にご説明させていただきます。

こちら、資料1の2ページをご覧ください。

こちらに今後の流れについてをお示ししております。

本日の審議会における皆様からのご意見を踏まえ、答申案に必要な文言修正を行った後、審議会としての市への答申を8月中旬に予定しております。その後、9月の定例議会において第5次長期総合計画前期基本計画の素案概略の報告を行います。素案には、答申を踏まえて、行財政運営の基本方針を盛り込む予定でございます。10月以降は、答申を受けての市側のアクションプランとなる第3次行政経営計画にどのような方策を盛り込むべきか、本審議会を3回ほど開催させていただき、ご協議をお願いしたいと考えております。協議内容を踏まえて、第3次行政経営計画の素案を策定し、3月の市議会定例会での報告を予定しております。

以上が今後の流れについての説明になります。

続いて、資料の2、答申案、こちらは少しボリュームがありますので、大きく5つに区切ってご説明いたします。区域ごとに説明を一旦止めてご協議をお願いしたいと考えております。

まずは、2ページから11ページにかけて記載しております本市の現状と課題の部分でございます。

まずは、2ページ、将来人口推計については、計画期間中の人口は横ばいの見通しであるものの、これまで以上に少子高齢化が進む見込みであることを示しています。

おめくりいただいて4ページ、公共施設及びインフラの推計では、施設の老朽化が進む一方で、建設コストの高騰等により、かつての推計や計画上の想定を大きく超えるコストが見込まれていることを示しています。

おめくりいただき、6ページ、財政状況では、前期基本計画中の財政収支計画の試算として、扶助費の伸びに加え、公共施設の再編等投資的経費の増加も見込まれる中、令和8年度以降は

毎年20億円以上の基金繰入れが必要とされていること、また令和10年度以降は、投資的経費の増に比例して、地方債の発行も高い水準となることを示しています。

また、8ページでお示ししている財政収支の試算につきましては、なるべく長期にわたるものをお示しすることが必要とのご意見をいただいたことを踏まえ、不確実な要素はあるものの、計画期間の3年後までの試算をお示ししています。投資的経費が引き続き高い水準で推移することが見込まれるなど、厳しい財政状況はここ数年の一過性のものではないことが見て取れます。

また、9ページ以降に示しているその他として、職員定数の推移、行政評価の実施状況、情報化施策の取組状況をお示しし、各委員からの発言にもあったデジタル化や多様な働き方の推進に当たっての課題、人手不足の問題等にも触れています。

11ページには、それら本市の現状を踏まえた課題を、少子高齢化の進行への対応、公共施設・インフラ施設の維持保全及び更新、健全な財政運営、その他の4つの分野に分けて整理をしています。

まずは、ここまでを一区切りとしてご意見頂戴できればと考えております。よろしくお願いたします。

○金井会長 いかがでしょうか。まあ総論的な話ですが。

○佐藤副会長 じゃ、すみません。

○金井会長 はい、どうぞ。

○佐藤副会長 3点あって、1つは3ページとかにある人口の推移なんですけれども、これまではこういう形で年齢で見えていますけれども、これから例えば外国人とか、やっぱり国外の方がどれくらいいるかというのは結構行政サービス上も問題になりますし、あと災害のときの対応も変わってくるので、ちょっとこれは見通しですけれども、これまでのトレンドだけでもいいんですけれども、どれくらい海外の方が増えてきそうかということについてもやっぱり何らかの指摘があっただけいいのかなとは思ったということ。それから、やっぱりこれが気になるんですけれども、9ページのところの財政試算はいいんですけれども、歳入のところに基金の繰入れがあって、歳出のところに基金の積立てがあって、この差額と実は必ずしも積立金の変化というのが対応しているようでしてないようなとか、ちょっとよく分からなかったんで、ちょっとこれは、どうしても①と②というか、差引きをバランスさせないと気が済まないのは分かるんですけれども、実質的には積立金の繰入れというのはつまり赤字に相当するはずなので、ちょっとここの表現の仕方、前も申し上げましたけれども、工夫された方がいいのかなという気はするんですけれども。素直に考えれば、基金群の繰入金とか積立金は除いて、歳入歳出の差引きが多分赤字になるはずで、それと基金の取崩しがどう対応するのかということを明記したほうが多分分かりやすいかなと。これだとずっと予算がバランスしているように見えて、かつ、バランスしているのに基金が取り崩されているように見えているので、果たしてこれが一般的に伝わるかなという気がしたということですかね。

あと、同じ8ページに関わるんですけれども、市税の見通しが本当にこれでいいのかというのが、これは多分GDPか何かで伸ばしているんですかね、恐らくは名目のGDPか何かで。やっぱり人口動態が変わるので、例えば高齢者の方が増えれば、おのずから住民税は減るんですよね、だって稼いでいないんで。なので、恐らく今の人口動態というか、人口構成を前提にした住民税とかと、今後高齢者が増えてくる中での住民税はやっぱり変わってくるはずなので。町田でそれを試算してもらったんです。そうしたら、やっぱり変わるんですよ。やっぱり高齢者ほど住民税の金額は低いので。高齢者のウエートが高くなると、その分だけ住民税の税収は減るんですね、やっぱり。なので、ちょっとその辺の、多分これまでの税の試算というのは、

多分経済全体のGDPとか何かで伸ばしていったり、インフレで伸ばしていつているはずなんですけれども、人口動態の変化というのはやっぱり勘案されたほうがいい。特に住民税に依存している部分大きいと、そこは勘案されたほうがもしかしたらいいのかなという気がしたということですかね。

取りあえず以上です。

○金井会長 3点ありましたけれども、事務局いかがですか。

○奥野改革推進課長 まず、冒頭ご指摘いただきました、人口構成の中に外国人がこれから増えてくるのではないかということです。実は直近、この1年ぐらいですかね、かなり今までになかったような伸びを示しているというのがあります。一部には、市内の事業所でやはり人手不足を補うために、かなり積極的に外国人の雇用、また地域にお住まいいただくような動きを取っていると。当然そこは多文化共生ということで、外国の方にも住みやすい暮らしなんかを提供していく上でも、少しかつてと違う課題感が出てきているかなという話は庁内でも課題として共有がありましたので、そこは少し見せ方を考えたいなというふうに思います。

こちらの収支の試算の関係は……

○金井会長 まあ表現方法ということですよ。

○下河辺財務部長 財務部長の下河辺です。

先生のほうから以前にご指摘をいただきましたとおり、歳入と歳出の部分の赤字を見せてから基金を充当したほうがいいのではないかとということで、現状、バランスを取るような形でシミュレーションをしているような形なんですけれども、ちょっとその赤字の部分というところになりますと、歳入側の基金の繰入金、この部分を恐らく歳入のほうから外して、そのことによって赤字というような見せ方ができると思いますので、その赤字に対して取崩しを幾ら充てていくかというような形で、ちょっと表の工夫の部分については少し検討してみたいというふうに考えてございます。

あと、人口構成の町田市さんの例ですけれども、私どもの市税の試算につきましては、国のほうの中長期の試算のGDPの伸び率に合わせて試算をしているようなところもございまして、少しそのあたり、人口構成をどういうふうに見ていくかということも含めて、少し検討はしてみたいというふうに考えています。

以上です。

○金井会長 検討するということは、変えるのか、変えないというか。

○下河辺財務部長 ちょっとそのあたりが、変えられるかどうかというのが、どのあたりを見ていけばいいかというのを私どもも試算をしたことがないものですから、何とも即答ができないところではございますけれども。

○金井会長 今の試算はどうやっているんですか。GDPを伸ばしているんでしょう。

○徳丸財政課長 財政課長の徳丸でございます。

現状、市税は、個人市民税、法人市民税につきましては名目のGDPの成長率、それで固定資産税、都市計画税についてはGDPデフレーターというところで見えています。軽自動車税、たばこ税は特に増減は見込まないという形でやっているというような形でございます。

○金井会長 そうすると、副会長がご指摘されたように、人口構成が変わると、GDPでは必ずしも測れないというのが予想されるということですね。

○下河辺財務部長 そうですね、人口構成の部分は、個人市民税の部分については見込んでいないという状況にはなるかなというふうに思います。ちょっとこの部分を答申に間に合う形で持っていけるかどうかというのはちょっと……

○金井会長 まあ間に合わないんだったら注記でもしますか。

- 下河辺財務部長 ちょっと今後の課題という形で宿題にさせていただければと。
- 金井会長 まあ注記として、GDPで予想しているので、人口が高齢化するとこんなに伸びないかもしれないというふうに書いておけばいいんじゃないですか。
- 奥野改革推進課長 場合によっては、本文の中でその辺りの注釈をつけてご理解いただくような形を取りたいと思います。
- 金井会長 はい、ありがとうございます。  
ほかはいかがですか。よろしいですか。  
どうぞ。
- 藤原委員 形式上の話で申し訳ないですけども、3ページの図表の2の一番下ですが、16、26、36で、何でここだけ47なのかなと。それと、4ページの下から5行目ですか、図表の4というのは、これは図表の5のことですかね。ちょっとその形式ですけども、すみません。
- 金井会長 はい。いかがですか、今の点。
- 市川行革推進係長 では、事務局からご説明いたします。  
まず、3ページの図表の数のところなんですけれども、令和47年、2065年までが今回の推計の最終年度という形で、一番下の部分にその数値を入れさせていただいております。今回の見通しとしては一番先を見通した数値というところになります。区切りのところなんですけれども、令和11年度がこの前期基本計画の最終年度ということで、令和16年のところがこの第5次総計全体の最終年度で、その後、10年区切りというところを少し見えやすいような形で区切ったところで、最後だけが11年飛んでいるような形になってございます。  
その次の、4ページの出ている図なんですけれども、図表の4のところは図表の5というご指摘なんですけれども、今、4ページの下段のほうにある図表の4のところなんですけど、こちらが右側の5ページの上段から中段にかけての図表4に対応するものになってございます。また、5ページの上段の本文の中の最後の図表5というところが、この5ページの下段にある図表5、公共施設建て替え改修コストの見込み等というところと対応しているような形になっているところでございます。
- 金井会長 何か見栄えが悪いというか、図表5と書いた下にすぐ図表4があるというのは、何となく感じは悪いと思いますけれども。ちょっとこれはページレイアウトの問題なんで、またご検討いただければと思います。
- 市川行革推進係長 そこは移動ができるかどうか、レイアウトのほうを調整させていただきたいと思っております。
- 金井会長 図を一番上に上げればいけれども、図を一番上に上げたくないというのがあるんですか。そんなことはない。
- 市川行革推進係長 ちょっと本文とのボリュームの関係でこういう置き方にさせていただいたんですが、一旦ちょっと、本文、図表4、本文、図表5という形でレイアウト配置を検討したいと思います。
- 金井会長 それから、あと1点目は。ご指摘は、何かこの年数が変だということ。
- 藤原委員 ああ、私ですか。16、26、36で、最後が47で、何で11かなと。
- 金井会長 据わりが悪いという話ですが。
- 藤原委員 ですので、最終ということであれば、それはそれでもう納得いたしました。
- 金井会長 何か注がないと、何でこうなっているのか、何か変だなという気はしないわけでもないですね。
- 市川行革推進係長 区切りの年度をどこで取るかという形で、どこが一番区切りとして見えやすいかということかと思いますが。

○金井会長 あと意味ですよ。何で令和11年で切っているのかとかですね。何か書いておかないと分かんないですよ。

○市川行革推進係長 注釈でこの後対応するようにいたします。

○金井会長 はい、ありがとうございます。

ほかはよろしいですか。

はい。

○下河辺財務部長 先ほどいただいた人口構成のお話なんですけれども、ちょっと今回の計画期間というところに限って考えてみると、フレーム上の億円単位というところで数値が出ていますので、恐らくはこの間の人口構成の推移を見ると、ほぼ影響がないというような形になるかなというふうには思っています。ただ、長期的には、恐らく先生言っていたように、人口構成の変化によって随分変わってくるかなというふうに思いますので、少し我々としても研究の課題という形でさせていただければというふうに思います。

○金井会長 ということですけれども、よろしいですか。

○佐藤副会長 はい。

○金井会長 ほかはいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、2つ目の塊のほうに移っていただければと。

○奥野改革推進課長 続いての区切りが、12ページ、13ページでお示ししている基本的な考え方を示した部分となります。ここでは、これまでに挙げた現状や課題を踏まえ、計画期間中における行財政運営の基本的な考え方として、持続可能な行財政運営のために真に必要とされる行政サービスを見極めていくこと、デジタル社会に合った行財政運営の在り方にシフトしつつ、業務プロセスを柔軟に変化させていくこと、地域や民間等の多様な主体と地域の特性を生かした連携、協働を推進していくことの3点を挙げているほか、前期基本計画における行財政運営に必要な要素として、行政経営の仕組み、経営資源としての人・もの・お金・情報、多様な主体との連携・協働、それら全てに通底する概念としてのDXという4つを図式化してお示しています。この後のより具体的な記載につながる肝に当たる部分と考えておりますので、表現や図式のイメージ含め、ご意見頂戴できればと考えております。よろしく願いいたします。

○金井会長 それではいかがでしょうか。

○佐藤副会長 じゃ、すみません。ちょっと細かいんですけども、12ページのところで、デジタル社会に合った行財政と書いていますけれども、別に合わせるんじゃないかと思うんですけども、別にデジタル社会だから、しょうがないからやるというわけではなくて、もともと人手不足が最大の問題なので、むしろこれはどうやってデジタル技術を使っていくかという、もうちょっと能動的に捉えたほうがいいかなというのと。あと図表11が分かったように分からないというか、DXが一つの塊として出ていますけれども、DXはやっぱりつなげる役割を果たしているわけで、これ自体で固めるというよりは、人・もの・金・情報をどうつなげていくかとか、連携・協働をどうつなげていくかというイメージだと思うんですけども。つまり、本来ならばばらばらになっているようなもの、官と民とか、これをつないでいる管がDXだったりするので、何かDXを一つの塊にすると、これ自体が自己目的化、よく言いますが、DXすりゃいいやという話になっちゃうんで。いや、そういう話じゃないよということなんだと思うんですけどもね。

○奥野改革推進課長 まず、先に挙げていただいた、デジタル社会に合ったというのは、合わせるのではなくむしろ手段として活用していくというような考え方ですね、そこは少しご意見踏まえて表現を整理したいなと考えております。

また、この図式の見せ方なんですけれども、担当としてもかなり苦労しまして、おっしゃる

ように、ちょっとこの要素の一つとして塊として見せると、自己目的化するような形でというような指摘もなるほどというようなところがございましたので、ちょっと図式に関しては、ああ、そうですね、塊がこうあるとしたら、それをつなぐ役割、血管とか動脈みたいな、そういう位置づけでDXがよりそれぞれを機能的につないでいるような、ちょっと図式のイメージはご指摘を踏まえて検討し直せばなと思います。

○金井会長 確かにこの図は何だかよく分からないというか、何を言っているんだかよく分からないので、非常に困るといえば困る。どういう関係性なのかと。関係性を整理しているはずなんですけれども、どう整理されたのがよく分からないので、何かもうちょっとこの図の趣旨がないと。考えているイメージを図に表すのはいいんですけれども、考えているイメージがよく分かんない。図だけがあると何言っているんだか本当に分からないので、何か関係性の説明がないとまずいんじゃないですかね。

○奥野改革推進課長 そうですね、今、佐藤副会長、ご意見いただいた、DXが果たす役割、DXをやることでどうしたいという、その行政側の意図もちょっと見にくくなっている部分はあるかと思しますので、どういったことを期待してDXをやっていくのか、そこを少し整理した上で、それをより見える化した図式には、ちょっとご意見踏まえて考え直したいなと思います。

○金井会長 多分予想するに、経営資源が4つあって、それを行政経営の仕組みで何かつなげているという話と、連携・協働として、民間とか地域との関係でつなげているという話をイメージしていたのではないかなという気はします。しかし、例えば連携・協働するときにはDXを使うこともできるでしょう。行政経営の運営の仕方自体は内部的にDX化すると。昔で言う電子決裁とか財務会計システムとかそういうものですよね。何かちゃんと言葉で書かないと、よろしくないです。このまま図で答申して、そもそもこの図が答申に含まれているのかもよく分からない。よくあるんですよ、文章で答申したのに、なぜか役所で図が付け加えられていて、この図はどこでも見たことがないけれども、なぜか最終的な答申とか計画には載っているということがあって、この図は一体何なのかと。どういうオーソライズがされているのかというのがよく分からなかったりするんで、ちょっとこれも何か考えて明確にしないといけないと思います。

ほか、じゃ三浦さん。

○三浦委員 三浦です。

ちょっともやもや感があるのは、この前期基本計画の期間中は、前段の文章によると、さほど大きな変化はないというのは、そういうことですよ。だけれども、例えば歳入においては大幅な増加は見込めないけれども、建設コストの増加とかということでコストはちょっと上振れるよという。ということで、どう言ったらいいですかね、令和7年度からの前期基本計画がこれまでと何が違うのか、結構割と安穏と考えていい5年間なのかみたいな、その基本的な論調がここに出ていないのがちょっともやもや感があるんじゃないかな。それで、図表11も別に新規性のあることでもないし、要するに今度目指している令和7年度からの前期基本計画の目玉とは何ぞやというようなことが多分ここに記されているといいのかなという気がしております。

それで、12ページ中段のところ、色がけというか座布団を敷いているところに3つポイントがあって、例えば1番目の真に必要な行政サービスを見極めていくことということは、庁内でも仮説があるんだとしたら、そこをずばっと書いたらいかがですかと。本当に必要とされる行政サービスはこれなんだよという。もちろん全部が大事なんだけど、重点的なものはこうだよとかいうことを出すことによって、計画の具体性というか、今期というか、こ

れからの計画の何か色合いがはっきりしていくという気がするので、12ページ、13ページについては別にいつの時代でもあまり変わらない一般論が書いてあるだけかなという印象を受けたので、そのところをできれば改善していただくとありがたいなというところがございます。

以上です。

○金井会長 いかがですか。

○奥野改革推進課長 今、三浦委員おっしゃったように、人口構造だとか、先ほどの財政フレームを見ても、大きく変わるのは、今後5年間のさらにその先がよりコスト的にかかっていくことが見込まれるというのが現時点で割と明確になってきているということです。その先も見据えて、まずここでこういうふうにしていかなければいけないという意味、そこをもう少し明確に、それがこの前期基本計画の期間なんだという、そこがもう少し見える形に書くべきかなというのは、今ご意見踏まえて感じました。

また、この3つ掲げているうちの行政サービスの見極めなんですけれども、正直今の時点で我々として想定しているものが明確に案としてあるわけでは正直ない。来年度の予算編成に向けても、もうこれは役割を果たしたと言えるんじゃないかとかというのをこれから精査してその方向性を整理していくべきかなんていうような議論をしているところですので、ちょっと具体的なものまでは示すのは難しいかなとは思いますが、それこそ市長もよく最近言っているのは、「あれもこれも」から、「あれかこれか」というような取捨選択をせざるを得ない。そうでないと、行財政運営が回っていかないというようなことは我々としても実感をしているところですので、そういった要素のことも含めてもう少し書き込みが必要かなというふうに考えております。ご意見ありがとうございました。

○渡貫企画政策課長 ちょっと補足します。

○金井会長 はい。

○渡貫企画政策課長 長期総合計画のほうも10年間スパンのやつで今やっています。この上位計画として。その中において、やはり2065年、さっき人口のところでも2065年まで見ていますよといったところを見据えた中でこの5年間とか10年間という捉え方をしていますので、その中の、長期総合計画の中の答申の中でもそういったご意見をいただいているところもございすので、同じ論調の中でここはちょっと触れていったほうがよろしいかなと思いますので、そういった形でちょっと修正を考えていきたいと思っています。

○金井会長 ほかはいかがでしょうか。

じゃ、八木委員が先に。

○八木委員 いいですか。ここ今までの議論をお伺いしてやはり違和感を感じるのは、このDX化というのは、私はここに書かれていることであれば2つの塊があると思うんですね。1つは、先ほど来から言われている市側の職員の減少、それで今までの行政サービスをより向上していくためにDX化、BPRを図ってDX化を進める、それが1つの塊。あと行政サービスが地域や市民に対する、やはりこれからのDX化というのは避けて通れない、非常に社会環境の変化が激しい時代ですから、そういった2つの塊をちょっと分けてもらって分かりやすかったかなというイメージはあります。特に市民サービスで言えば、恐らくキャッシュレス化がどんどん進んでいく中で、立川市さんのところでは行政サービスの中でどういう対応をしているのかとか、そんなようなことをちょっと感じて、この12、13、ちょっと見させていただきました。

以上です。

○金井会長 いかがですか、今のところは。

○奥野改革推進課長 当然、DXを推進していくに当たっては、行政サービスの維持向上、そ

れが市民の利便性ですとか、これまでは市役所も、市役所に行かないとできなかったサービスが、それこそ行かなくてもできるような。今の市役所だと窓口ごとに一々名前から住所から全部書いて、また次の窓口へ行ったらまた書いてみたいなことを、まずその手続を一度書けばいいような形にするとか、そもそも市役所に行かなくても、ご自宅でスマートフォンから最低限手続ができちゃうとか、そういったものには確実に変わっていく、そのためのDXという面は一つにはあろうかと思えます。

もう一方、当然おっしゃっていただいたように、職員の人手不足というのももう明らかに顕著になっていくでしょうし、市役所がじゃお金かけて人を雇いますといっても、果たしてその人材確保が市役所においても難しくなるだろうというのが見えている中で、いかに効率的に業務を行うか、業務そのものの大きな見直し、それが必要だろうというふうにも考えておりますので、そういった意味で、今までのサービス水準を維持していくためにも、またDXというデジタルを使ってより向上させていくため、両面で必要としていると、不可欠だという認識は持っておりますので、そこを先ほど来ご指摘いただいている図式の中でどう見せられるのかという部分については、ご意見踏まえて検討したいなというふうに思えます。

○八木委員 分かりました。

○金井会長 どうぞ。

○佐藤副会長 ちょっと戻っちゃいますけれども、さっきの11ページのところにある現状の課題認識と、この後の話がどうつながっているのかなというのがある。つらつらとDXとか、その後もいろいろ書いてはいるんですけども、やっぱりここ1年で激変しているのは物価高、資材価格の高騰であるとか、それからあと金利のある世界に戻ってきているとか、潮目が大きく変わっているということ。だから、これまでのトレンドを粛々とやりますというわけにもいかない現実が生まれてきているのと、他方で生成AIも生まれてきているので、確かにITの活用範囲はこれから広がっていくだろうというのは見込めるんですよ。なので、ちょっとある意味で変な話、この答申は去年でも同じような内容かなと思っていて、でもここ1年で大きく状況が変わってきているという、この変化はやっぱりちょっと織り込まれた方がいいんじゃないか。切迫感がないという言葉が悪いけれども、これまでやってきたことを粛々とやりますみたいなスタンスでいるのは意外と危険で。あとDXにしても、これまでどおりのスタンスでやるとスピード的に足りない、遅いということにもなるので、もうちょっと、いや、危機感をあおるといわけじゃないんですけども、やっぱり状況が大きく変わってきているということ、この中でできることは何なんだということ、やっぱりそこは大きな変化を捉まえた上での課題認識がないと、それに対する対応がないと、ちょっとどうなんですかね、何かある意味少し、何か現状を本当に踏まえているのということと言われると思うんですよ。時間軸的に考えて、長い目で見たらこういうスパンがある、こういうやり方でやらなきゃいけないことは分かっているんだけど、目の前の対応というか、これから2、3年にかかる対応はこれなんだ、向こう5年に対する対応はこれなんだ、向こう10年に対する対応はこれなんだという、ちょっと時間軸を入れて考えてみると、もうちょっと書くべきこととかいうか、考えることはあるような気がするんですけども。

○金井会長 どなたか。

○奥野改革推進課長 前回のこの審議会においても、とにかく行政は一度計画をつくるとなかなかそれを見直したりするのが難しく、それはもっとこれだけ変化が激しいんだから、柔軟に見直したって当たり前なんじゃないかというような話、佐藤副会長からあったと今思い起こされましたし、その直近での環境の変化というのは、今おっしゃったように、物価高だとか人手不足だとかというのがより顕著に表れているのはまさにこの1、2年の話かと思えますし、

生成AI含めたデジタルの活用とかというのが、よりその解決に向けた策として見える化されてきたのも直近のことかなという気がいたしますので、今おっしゃったように、長期の視点も当然長期総合計画の中の一つにこれが位置づけられていく形になるので、長期の視点の中で、まずこの5年ではというような、少しめり張りですとか、そこら辺をどう意識として入れていくのか、その要素は入れていく必要があるのかなというのは今のご指摘踏まえて感じましたので、ちょっと検討していきたいなと思います。

○金井会長 多分インフレと金利はここ30年の時代が変わったんじゃないかという、ちょっと長期トレンドが変わったんじゃないかというご指摘だったような気がします。我々は辛うじてインフレだった時代を知っていますけれども、だんだんインフレを知らない人たちが多くなりつつある。金利を知らない人も多いというのが、金利がある時代になると、債務残高による利子負担は突然恐怖の金額になるかもしれないけれども、インフレになれば債務残高は消えていくと。まあどっちが作用するか分からないですけれども。とか、物価が急速に上がって仕事がほとんど回らないとかというのが、思った以上に起きるかもしれないということです。潮目が変わるといのは多分そういうことです。デフレから脱却とか言っていたのはいいけれども、いざ本当に脱却したら大変なことになるぞというような気がしないでもないのです。それは、同じ金額では今までほどは仕事がほとんどできなくなるかもしれないと。それで、人手不足になるから賃金は上がらざるを得ないと。それで人を雇えないと。単に人間が少なくなっているというだけじゃなくて、インフレで賃金は上がるけれども、まあ税収が上がるかどうかは分からないです。というような、時代が変わるかもしれないというも含んでいるんじゃないかと。それは日本の人口構成とは全然別に、経済情勢としてと。それは皆さんがというか、我々が社会に出てからほとんどずっとデフレしか知らない世代なので、多分これは新しい経験だと思います。多分平成に入ってから就職した人はほとんど……

○佐藤副会長 知らない。うちの学生なんてインフレしないです。金利があること自体知らないですよ。

○金井会長 生まれてから知らないという人と、仕事を始めてから知らないという人しかいないわけですよ、今。なので、結構これは深刻な話だと思います。いざ金利が発生するとすごいことだぞと。

○佐藤副会長 ただ、すみません、若干なんですけれども、不確実な時代なので、逆にどうやって選択肢を残すかだと思う。だから、さっきの一度決めたことは変えられないというのが一番悪いパターンで、変えられる柔軟性を持ったほうがいいと。朝令暮改はもはや悪いことじゃないんです、はっきり言って。なので、いろいろな公共施設の施設管理にしても経営にしてもそうだし、今後のいろいろな施策もそうですけれども、いつでもやめる選択肢は残しておいたほうがいいと思うんです。つまり、分かりやすく言うと諦める選択肢、あるいは先延ばしする選択肢という。いろいろな公共施設の改修にしても更新にしても、先延ばしする選択肢とか、そこは少し余裕を持たないと、多分こうだと決めつけるのが一番怖いパターンだと思うんですけれども、そのあたりは多分こういう計画の中においても、これまでの計画とは違う、ある意味無計画な、それだと計画じゃないじゃんと言われればそうなんですけれども。なんですけれども、幅を持った計画という認識を持たないと危ないと思うんですよね。

○金井会長 どうぞ。

○小宮山市長公室長 今のお話もちょうと全部整理をいたしまして、特に今の11ページの現状を踏まえた課題認識から、この12ページに向かうところのつながりというのももう少し持たせた中で、特に11ページの中でも、いろいろと混じってしまっているというか、重要なポイントと、今までから継続されているような課題と、新たに出てきた課題とがごっちゃになっている

という部分がありますので、特に今の人手不足の深刻な状況ですとか、資材の高騰ですとか、物価高騰、人件費の高騰、そういった部分の、今ご指摘あった潮目が変わるみたいな表現を持ってきて、12ページの冒頭の一般論的なつくりの部分で、潮目が変わって、ここで大きく時代という流れが変わる可能性のある、そういったところに来ているんだというのをもう少し文章化して、今ご指摘があった、特に不確実な時代というところで非常に我々も助かるというふうに思ったのが、市長も言っているように、一旦立ち止まって振り返って、今までやってきたからといってそのままやるというような時代ではないということは市長も言っておりますので、そのような文言を、今、公共施設の建て替えも含めて、どう表現すれば前向きな表現になるかというのは少し相談させていただきたいんですけれども、そういう変えていけるような、変えられるような、そういう柔軟性があるような計画、行政運営というのをしていかなければならない、そういう時代だというのが少しこの中ににじみ出る、そんな文章表現をつくってみたいと思いますので、また申し訳ございませんが、お力添えを頂戴したいと思います。よろしくお願いたします。

○金井会長 ありがとうございます。

ほかにはいかがですか。

どうぞ。

○藤原委員 ちょっとまた分かりにくいところだけ教えていただきたいんですけれども、14ページの③の行政評価による経営資源の最適化の書き出しですけれども、「施策・基本事業の評価方式へ移行させることにより」というところが、何から何へ移行するのかがちょっと、ぱっと読んだときに分からないというのが。そういう、ちょっと読みにくいなという。

○小宮山市長公室長 14ページ。

○藤原委員 ええ、14ページ。

○小宮山市長公室長 この後、こちらのほうの説明に入ります。今、13ページまでのところで。

○藤原委員 ああ、そうか。13ページまで。失礼しました。

○奥野改革推進課長 でも、今ご質問いただいたご指摘のところは、後ほど説明した後に、では。

○金井会長 説明しながらご回答いただければ。

○藤原委員 失礼しました。ありがとうございます。

○金井会長 ほかはよろしいですか。13ページまでですね。

じゃ、3つ目のパーツであります14ページから。

○奥野改革推進課長 それでは、続いての区切り、こちらが14ページ、15ページのところで、途中までですかね、お示ししている行政経営の仕組みに関する記載の部分となります。

これまでも活用してきた行政評価の仕組みを引き続き活用しつつ、EBPM、エビデンスに基づいた見直しといったものを前提とした成果指標の設定など、施策の成果向上を追求することで市民サービスの向上につなげることの重要性を示すとともに、進捗管理に当たっては、選択と集中の考えに基づき、メリ張りのある資源配分とすることなどを示しております。

行政経営の仕組みについての説明は以上となります。

今、さきにご質問いただいた、14ページの一番下、③のところにお示ししている「施策・基本事業の評価方式へ移行させることにより」というのは、もともと何だったのか、何から何への移行なのかというのが分かりにくいということだったんですが、これについては、今、実は行政評価というのは、9ページの下の方に、(2)行政評価の実施状況という中で、現状は施策の評価と事務事業の評価という単位でそれぞれ行っています。施策については37の施策があり、事務事業は827の事務事業を評価対象としているということですので、施策のほうはこれ

までも、これは新たな施策が次期長期総合計画に向けて見直しを今図っているところですが、施策単位の評価というのは、これは今後も必要だろうと。一方で、事務事業というのが非常に数が多く、かなり細かく評価対象としてやっております。そこに係る事務作業も、また職員の負担もかなり出てきているというのが、ここの9ページの記載の中で、適正な見直しが課題となっているという現状を書かせていただいた上で、それを今度、事務事業ではなく、事務事業をある程度の塊にした基本事業という形で、組織でいうと、施策というのは課の単位で、基本事業というのは係の単位というイメージ。今までは、その係が抱えている業務1個1個を丁寧に評価をしてきたんですけれども、係の業務というのは、係を設けられているということは、一定の方向性があるって係が組織されているので、その係単位で基本事業という形で目的だとか意図を設定して、その評価に移行していく必要があるんじゃないかといったようなことをここに書かせていただいています。

おっしゃるとおり、この前提の部分の少し表記が飛んでいて、つながりにくい、分かりにくいというのはご指摘のとおりかなというふうに思いますので、少し前提の部分の説明も含めて、ぱっとここだけ読んでも意図が通じるような書き方に改められればと思います。ありがとうございます。

○金井会長 ありがとうございます。

ほかはいかがですか。

○奥野改革推進課長 すみません、これちょっと手書きであれなんですけれども、例えばピラミッドとして部があって、その下に課があって、係があって、それで実は施策の上には政策というより大きな単位がございます。それが組織としては部の構成みたいな。それで、その下に施策があって、係単位として基本事業というのがあって、さらにその下に事務事業というのがあるので、今かなり細かい単位で見ているというのを、ここをこういうふうにと意味では、ちょっと図式化したものを差し込んで、ここをこうしたいんだという意図も分かるような形の、表現を含めてちょっと検討させていただきます。ありがとうございます。

○藤原委員 そうすると、もっと細かいところに移行させるということでしょうか。

○奥野改革推進課長 いえいえ、今現状、細か過ぎるのを、もう少し束ねて評価するような形に変えたいということです。

○藤原委員 事務事業が係で……

○奥野改革推進課長 いや、事務事業は係よりも今細かい単位ですね。それを、係単位ぐらいまでにまとめましょうと。今、基本事業としては何本ぐらいを想定しているか。

○渡貫企画政策課長 企画政策課長です。

こちらのほうは、施策は今現在37で、基本事業が100ちょっとです。事務事業が800ぐらいです。

なぜ今回こういうふうにするかというのは、一つには職員負担があるんですけれども、今まで事業自体を見直そう見直そうとしても、事務事業自体を評価しても、その単体ではいいに決まっているんですね。だから、それをもう一つ上の段階の上位の目的から考えて、それが本当に目的に合った事業なのかとか、成果なのかといったところから評価するために、今回は事務事業の評価自体をやめて、施策、基本事業からの評価に結びつけよう。それによってより経営資源の最適化につながるんじゃないかと、そういったロジックで今回はやっついこうというふうに考えてございます。

以上です。

○金井会長 いずれにしても、ちょっと何か補足説明がないと分かりにくいですね。いろいろな意味で、課の大きさとか、数とかですね。どこかで補足しておかないと。

○渡貫企画政策課長 そういった形の説明を少し加えていきたいと思います。

○佐藤副会長 随分前に同じそういう議論があったときに、たしか基本事業、じゃ予算は基本事業でつけるという理解でいいんでしたっけ。

○渡貫企画政策課長 予算自体は事務事業で今やっています。評価自体は基本事業。

○佐藤副会長 ですよ。ただ、やっぱり予算と評価を連動させようと思うと、だから事務事業なんです、大体は。予算とひもづくから事務事業で評価しちゃっているんで、もしその基本事業で評価するというのであれば、やっぱり予算も基本事業とリンクさせないと。

○渡貫企画政策課長 そうですね、そのところは工夫をしていく予定でございまして、基本事業のシートには、各事務事業の予算の金額を入れていくような形ではやっていって、基本事業から事務事業を評価できると。それで予算との連動を図るといようなシートのつくりということを今検討しています。

○佐藤副会長 確かに担当部署からすると、事務事業を切られると予算を切られることになるので、やっぱり嫌に決まっているじゃないですか。だけれども、基本事業に予算がつくのであれば、それは自分の中での振り分けの問題であるという理解になるので、そう言えばこの事業は要らないからこっちの事業を重点化しようねという発想になるはずなので、そこはちょっと何か工夫が必要かなというのは。別に国もそうなのでそれは分かるんですけども。

あと、前も問題になった施策レベルが、たしか課を超えるケースがあると聞いたことがあったんですけども、それは整理できているんですか。

○渡貫企画政策課長 今回、施策を37から六十幾つに少し細分化いたしまして、より施策の目的をはっきりさせた中で、じゃ施策をやる組織が課レベルだよということにちょっと……

○佐藤副会長 じゃ組織に合わせたということ。

○渡貫企画政策課長 合わせて。

○佐藤副会長 ああ、分かりました。

○渡貫企画政策課長 ここはちょっと他自治体ではないんで、大改革なんですけれども、うまくそこは回していければと思います。

○佐藤副会長 分かりました。

○金井会長 ほかにはございますか。

朝日委員。

○朝日委員 指標の見方というところで、全体的にその指標という、この④のところにも活動指標を設定するとか、指標にかなり依存した書き方になっていて、何かこれが心配といいますか。9ページにも目的を十分に表せていない指標が設定されていることとあって、これは永遠の課題だと思うんですけども、それに依存するような形になっているんで、何かそのところをどうするのかというところです。そのEBPMだとかPDCAという意味ではその指標、今の予算との対応にしても、理屈としては分かるんですけども、それが失敗してきた歴史というのは、別にここだけじゃなくてずっとあるので、そこをどうするのか。指標については、EBPMで言っているようなKPIとかそういうのは、もともとはロジカルに分解できるような経営指標から来ていると思うんですよ。だから、なかなかこういうふわふわとしていると言っちゃなんですけれども、そういう施策とか事業で使うのは何かなかなか難しいところがあると思うんですね。じゃどうすればいいかというときに、指標で何かを代表させるという発想自体が、自治体の施策に対して合っているのかというところもあって。マジョリティーであればいいんですけども、マイノリティーに関する施策だと、代表的な指標からは漏れてくるところもあつたりします。一方でナラティブなもの扱いをどうする、客観性をどうするのかというところもあると思うんですね。だから、指標でシステムティックにやりますという書きぶり

自体は理解はするんですけども、そのためにどういう課題があるかというのとか、そういうところも少しあったほうがいいんじゃないかなと思うところです。今までも指標に基づいて、それに基づいてやりますということはやってきたと思うので、今回のそれは理解するんですけども、指標に依存した形の設計になるということにちょっと、そこだけを書いていくとちょっと不安だなという思いはします。だから、何かそこにまつわる課題みたいなものを少し考えていきますというような一文が欲しいなという印象です。

以上です。

○金井会長 いかがですか。

○渡貫企画政策課長 企画政策課長です。

先生おっしゃるとおり、まさしく指標で全て差し示されることというのはなかなか難しいといったところがあります。そういった中では、施策レベルの指標または基本事業レベルの指標、あとは事務事業の活動指標的なところという中では、一番活動指標的なところは取れるというところがございます。ただし、それが全て業務事業を表すかとか、施策を表すかといったところは難しいところがあると思いますので、そこも指標はあくまで一部の成果のものを表すところというような意味合いとともに、定性的なそういった評価といったところでも実際の評価の中では加えた中で補足していくということも重要なことだと思ってございますので、その辺の評価の指標というようなだけではなくて、定性的なところからしっかりとPDCAを回していくといったところも、少し追記した中でちょっと考えていきたいと思っています。

○金井会長 ほかの方からは。

よろしいですか。

じゃ、次の塊のところに行きましょう。

○奥野改革推進課長 続いては、15ページ中段から18ページにかけてお示ししている経営資源の活用の部分についてのご説明となります。

経営資源のうち、人に関する部分につきましては、これまでの議論で複数の委員からもご意見いただきました職員のワーク・ライフ・バランス推進のためにも、時間外勤務の縮減やリモートワーク環境の充実を図ることと、将来的に必要な職員数の確保が困難になる事態も想定した、効率的かつ生産性の高い職場環境の構築、職員がこの先の働き方を明確に見通すためのキャリアプラン形成支援の必要性、そういったところを示しています。

ものに関する部分につきましては、昨今の建築資材の高騰や人手不足による建設コストの上昇を踏まえ、状況の変化に応じて柔軟に計画を運用することや、再編に当たっては、施設の需要や将来にわたって継続する財政リスクも十分に考慮し、施設機能の見直しも含めて検討すること、また建て替えや改修に当たっては、民間のノウハウ、アイデアを活用促進することなど、委員の皆様からのご意見を踏まえた記載をしているところでございます。

お金に関する記載の部分につきましては、社会保障関係経費をはじめとする事務的経費の増に加え、公共施設の再編に関する投資的経費の大幅な増加も見込まれることから、これまで以上に計画的な予算執行に留意する必要があること、またその意味でも基金の管理や市債活用、受益者負担などの面で適正な対応が必要なことなどを上げております。

情報に関する記載では、情報を真に必要としている市民にピンポイントで情報が届く仕組みなど、効果的な情報発信の在り方と、生成AI等の新たなデジタル技術の活用による事務の効率化やデータ分析ツールの政策立案への活用など情報分析の必要性、情報を有効活用することで官民連携による課題解決につなげることなどを上げております。

経営資源の4つの視点、4つの活用についての説明は以上となります。よろしくお願いたします。

○金井会長 ありがとうございます。

いかがでしょうか、今のところ。

○佐藤副会長 まず、職場力の強化というか、人材確保のところですけども、やっぱりどうやって職場の魅力を高めて、新規雇用、新規採用のところをどうするかだと思うんですね。多分立川市も、いろいろなほかの近隣の自治体とこの点では競合するし、民間との競合もあると思うので、人材確保、特に新卒の、中途採用もそうかもしれませんけれども、やっぱりどうやっていい人を確保できるかというところは、これはどうやるか、結構かなり戦略が求められると思うので、例えば立川市がやられているかどうか知らないけれども、インターンシップとか今企業はやっているじゃないですか。ああいったものを幅広くやって、職場についてもっと大学生に理解してもらってもいいですし、あと技術系の職員は多分かなり採るのが大変だと思うので、さあこれはどうするかというところについては、やっぱり近隣自治体と協力して、共同で採用できるかどうかとか、何かちょっとやり方はいろいろ考えないといけないと思うので、ちょっとこれはかなり強い問題意識を持たれたほうがいいのかないかなという気がしたというのと。あと、これは国でも情報の活用というところで、例えば18ページでクラウド関係の活用という話が出ていますけれども、立川市としてはこれはどのぐらい、システムの更新とか標準化とか、業務の標準化も含めてですけども、今後どういう展開になりそうなのかなというのは、やっぱり自治体によってはかなりシステムの更新の時期が違ったりするんで、なかなか国と平仄が合わないという話もあったりしますし、このあたり、もうちょっとスケジュール感がどうなっているのかなという単なる質問なんですけれども。

取りあえず、ちょっとすみません、2点です。

○奥野改革推進課長 まず、職場力の強化の部分、おっしゃるとおり、やはり市役所も今、どこの職場においても人手不足で、よりいい人材を確保したい、また願わくは即戦力を確保したいみたいな、なかなか職場の中で人を育ててというのが難しいような状況の中で、市役所もまたある仕事先の市場の中で魅力的な存在でなければいけない、その中でも立川市を選んでいただくような見せ方なり伝え方、その前にそもそも我々自体が働いていて満足度の高い職場にしなければいけないというそもそもの課題があるんですけれども、そういったところは、今委員おっしゃるように、より強い課題意識、それに対してどうアプローチしていくというのはおっしゃるとおりだなと思いますし、そこを何らか今具体的に動いていること、また人事のほうで検討していることなんかもしっかり聞き取りながら、できる範囲で記載していくというのは必要かなと感じました。

今、何か人事のほうで言えることって……

○小宮山市長公室長 取りあえず人事のところ少し補足で、市長公室長です。

特に今のところは、16ページの4)の優秀な人材の確保のあたりにうまくつなげて、新規採用の重要性ですとか、あと優秀な人材ということだと、最近、辞められていってしまう、そういう傾向もありまして、やはり離職率の低下というのもこれから目指していくべき、よい人材に辞めさせないというか、よい人材には残ってもらう、さらに選ばれる自治体を目指すというような、そのようなところを、今もおっしゃっていただいた強い意識を持って取り組んでいくべきであるというような、そんな書きぶりに少し修正してみたいと思います。

以上です。

○奥野改革推進課長 では、情報の部分を。

○市川行革推進係長 事務局より、先ほどの情報の部分なんですけれども、クラウド活用というところでは、今、立川市で一番特徴的なものとしては、住民情報系の基幹システムについて、三鷹市、日野市、またここで小金井市と共同で、4市での自治体クラウドという形での運用を

しております。標準化への対応としましては、ガバメントクラウドへの移行を標準化の対応として、令和7年度秋頃に向けて準備を進めているところでございます。なので、住民情報系のほうはどちらかというところとそういう大きな動きの中で、クラウド環境への移行ということが進んでいるんですけども、逆に今、内部事務系のほうが、どちらかというところと自庁運用がまだあたりですとか、そういったところが少し課題なのかなというふうに思っているところでございます。

説明としては以上でございます。

○佐藤副会長 1つだけ、16ページのところで、今キャリアプランの話がちょっとあったので、キャリアプラン形成支援するのはいいんですけども、キャリアパスをどう見せられるかというののポイントであって、就職するときに自分が今後どうなるのか、30代になったらどういうキャリアがあって、つまり係長は何歳ですかとか、次、課長補佐があるかどうか知らないけれども、課長補佐は何歳ですかとか、課長は何歳ですかとか、どういう形で自分が昇任していくのかというところを見られるような形にできるかというのと、分からないですよ、ほかの自治体で聞くと、結構みんな管理職になりたがらない症候群というのが最近多くて、みんな主任止まりでいるケースが、分からないですよ、立川市どうなのか知らないですけども、主任止まりになっちゃっているケースもあつたりするらしいので、どうやって管理職になってもらえるかというところ、特に女性の管理職昇任は考えないといけないところでもありますので、特に、これはほかのところでもみんな言うんですけども、管理職が今ちょうど子育て世代になっちゃったんです。みんな晩婚化が進んでいるので、30代で子供を産み育てて、男性の場合でそれが40代に入ってくるので、逆に課長とかがむしろ一番忙しい、子育ての真っ盛りで。だけれども、管理職だから、つまり残業が、そうなんですよね、皆さんね。だから、管理職だから残業しなきゃいけないととなってしまうケースが出てくるので、今までは若い人たちが子育て世代で、だから、まだ平だから、じゃ早めに帰っていいよってなっていたんですけども、管理職だとそうもいかないというケースが出てきたりする。その辺のライフステージも変わってきているので、このあたりをどうするかというところも含めて対策が必要なんだと。ありていに言うと、管理職の仕事を、負担をどれくらい抑えられるかというところなんだとは思いますが、まあこういう残業もそうかもしれないですけども、そこが少し戦略がこれも必要なというふうな気がするんですけども。

○徳丸財政課長 財政課長でございます。

所管外なんですけれども、3月まで人事にいたので、ちょっと現状をお話しさせていただきますと、今、副会長がおっしゃった、課長が子育て世代で忙しいという、かなり両立が厳しいというところをいくと、恐らく立川市は管理職になる年齢が他自治体よりちょっと遅めかなというふうに考えておまして、それでいくと、今、市で一番苦しんでいる階層というのは係長級で、メンタルヘルスのストレスチェックの部分も、やはり家庭の両立も含めて、かなり厳しい数値が出てきているという状況です。係長職には、管理、マネジメントが求められる一方で、現在、実務もかなり担う部分がありますので、そういった部分ではかなり厳しい状況にある階層かなというふうに考えています。

あと、昇任に関する考え方です。これに関しては、やはりおっしゃるとおりで、なかなかやりたくないよという方が多いです。特に、入庁したときにはすごい意欲が非常に高いんですけども、それが子育てとかを経ている中で、ワーク・ライフ・バランスに考えが傾いていくというところがあるので、そこの部分をいかに両立していけるような見せ方ができるか。新卒学生向けの採用の説明会なんかをやるときも、立川市に限らず、各市、そこのワーク・ライフ・バランス、あるいは育休の取得率、特に男性職員です、こういうところをどういうふう魅

力的に見せていくかというのが非常に課題になっていくかなと思っています。現在、男性職員も育休取得率が立川市ではもう9割を超えているような状況ですので、男性職員も働き盛りの職員が育休で長期離脱していくということも前提にした職場づくりをしていかなきゃいけないだろうなというふうに考えているところです。

以上です。

○金井会長 じゃ、曾我さん。

○曾我委員 今の人事の話になるんですけども、昇任・昇格に対してなかなか上に行きたがらない、これはもう前からそんなようなところ、ほかの自治体でもあったんですけども、キャリアというか、その昇任・昇格の制度とか、その辺のところは何か工夫ですとかいうのはあるんですか。昇任・昇格制度を変えたというか、もっと上に行きやすいとか、誰でも試験を受けやすいとか、あるいは一本釣りができるとか、そういうような昇任・昇格制度について何か。

○徳丸財政課長 すみません、所管外で。

まず、先ほど昇任意欲がもうちょっと欲しいというお話をさせていただいたんですけども、立川市のほうでは、まず入ったときは主事なんですね。主事、主任、係長、課長、部長と上がっていきます。昇任試験制度があるのは主任になるときと、あと管理職である課長になるときということになっています。実は他自治体も、平成十五、六年ぐらいに昇任試験をみんな入れたんですね、軒並み入れた流れがあったんですけども、どこも成り手がなくなってしまって、ほとんど昇任試験はやっていない、やめてしまったところ、あるいは形骸化しているところが非常に多くなっています。その中では、立川市はまだ管理職試験の受け手もおりまして、管理職試験を受けた職員しか今のところ管理職になっておりませんので、その意味では、多摩26市の中ではまだ昇任意欲というものはあるほうかなというふうには思っています。

ただ、おっしゃったとおり、今そこがやっぱり減ってきている。今ちょうど管理職試験の管理職候補者の名簿登載者がちょっと少ない状況にありますので、ちょうどここ20年ぐらい続いてきた昇任試験をここで見直す時期に今来ているのかなと。おっしゃったとおり、試験のハードルを下げるだとか、近隣市では筆記試験をなくしたりとか、そういった動きもありますので、そういったところを具体的に検討する時期には来ているのかなと思います。ただ、ちょっと私も4月以降の人事の動きをしっかりと把握していないので、今、具体的にもしかしたら考えている部分があるのかもしれないと思っています。

以上です。

○曾我委員 ありがとうございます。分かりました。

○金井会長 ほかはよろしいでしょうか。大丈夫ですか。

じゃ、最後のパートです。

○奥野改革推進課長 それでは、最後のパート、18ページから20ページにかけてお示ししている連携・協働、それとDXについてご説明いたします。

連携・協働については、これまで以上に多様な主体との連携・協働が不可欠であるとする一方で、地域の担い手不足や事業者の人手不足といった供給制約のかかる状況から、従前どおりの連携が困難になることも想定されるとしています。市が連携・協働によるメリット、またインセンティブを示すことや、連携に当たって障壁となる規制や制度を可能な限り柔軟に対応すること、また迅速な意思決定により事業を具現化していくことなどの必要性を挙げております。

DXについては、単なるデジタル化にとどまるのではなく、限られた経営資源をいかに効率的、効果的に活用するかの視点を持って、BPRや規制の見直しを含めて推進することを示しています。また、DXの推進により市民も行政も楽になり、サービスや業務の質を向上させることを目指すフロントヤード改革や、従来のアナログ的手法を前提とした制度の見直しが急務

となっていることから、専門人材の活用など、推進に必要な組織体制や制度の確立にも触れているほか、デジタル化への移行に対応することが困難な利用者に対する支援策、デジタル・デバイドへの対応、支援といったものについても言及しているところです。

連携・協働及びDXに関する説明は以上となります。よろしくお願いたします。

○金井会長 いかがでしょうか。

どうぞ、三浦さん。

○三浦委員 前の情報のところと関係があるもので、ちょっとまとめてということで質問というか見解を伺いたいですけれども、まず情報発信ということでいくと、市民の立場からすると、以前に比べて格段に広報紙が見やすくなりましたし、個人的な好みのデザインがどうのこうのというのはあるんですけれども、とても見やすくなったと思います。それから、ホームページも見やすくて分かりやすくなったし、特にLINEなんかは情報の発信の頻度とかいうのは相当なものだと思うんです。

これは類推するに、当然事業者を活用されていると思うんですけれども、かなり動きのいい事業者であるし、大本の市の広報担当の方、どういう方がディレクター、ディレクションされているのかちょっと存じ上げませんが、そういうところも機能しているんじゃないかという気がいたします

それで、今の連携ということでいくと、やはりもうちょっと、分かりやすく言うと、個人名というか、個人名という言い方はおかしいですね、固有名詞というか、具体名がもっと出てきてもいいのかなと。以前もお話ししましたがけれども、やっぱり立川市ということでいくと、土曜日の「アド街ック天国」でもあんなに取り上げられていて、かなり立飛色が強くなっているかなと。でも、従来から多摩信さんをはじめとして、公共交通機関が各社関連して、それからいわゆる大学も当然あるし、そういうところの固有名詞をうまく活用と言ったらおかしいんですけれども、一緒になってやっているよということをもっと前面に出してもいいんじゃないかな。それがひいては立川市という自治体の色づけというか、いい意味でのほかの市との差別化につながってくると思うんで、その辺もうちょっと前面に、繰り返しになりますけれども、固有名詞を出されてもよろしいんじゃないかな。

それから、さっきの情報発信の、どなたがディレクターか分からないんですけれども、語弊のない範囲でいくと、誰が発信しているんだというのが場合によっては有効かもしれないなというような感じを持っております。

まあ雑感に近い形ですけれども、そういう形で、市民からするといい方向に向かっているので、何かその秘訣というか、どういう動きがあったのかということをご紹介いただけると、ちょっと何か安心かなという気がします。

以上です。

○奥野改革推進課長 ありがとうございます。大分広報、ホームページ等、情報発信の部分についてお褒めの言葉をいただいたかと思えます。実は今、うちの改革推進課にはこの3月まで広報で係長をしていた者がおりまして、今年度、リニューアルされたホームページだとか、かなり苦労してやった張本人がおりますので、大変ありがたいお言葉をいただけたかなと思っております。

今、先日のテレビ番組のご紹介もありましたけれども、かなり近隣の自治体に比べても、立川は非常に注目だとか取り上げていただく機会が増えています。それは従来の広報というのと、シティプロモーションの部署と両輪になって、なるべく多くの人により関心を持っていただくとか、訪ねる機会を、そのチャンネルを増やしていくというような取組をここ何年かやってきたことが、少しずつメディア含めて注目をいただけるような環境になってきているのかなと思

います。

その広報等の媒体を通じての特定の固有名詞の上げ方については、ちょっと広報はどういうルールを持ってやっていたかあれなんですけれども、私の感じている感覚といたしましては、やはり立川市、20年前に不正入札の事件を経験しまして、事業者との関係、コンプライアンスとか、そこを非常に一定の距離をしっかりと守ってというようなスタンスを取ってきたという背景が一方にございます。ただ、当然、先ほど立川の地域の強みみたいなもの、それが一方でこれだけの事業者が、それこそ東京の西部にどこに営業の拠点を置くとなると、まず最初に立川が候補に挙げられているとか、これだけ金融業、保険業、駅前中心に集積している町というのはほかになかなか見られない傾向かと思えますし、またそこにそれぞれのサービスを提供している事業者の皆さんですとか、市民活動含めて多様な人材、団体の存在があるというのは、我々立川という町の強みでもあるというふうに認識しています。そこら辺の見せ方は、今後、より街の魅力が伝わる一要素として、そのほうがより親しみを持ってもらえるとか、街に愛着を持ってもらえるというようなことにつながるのであれば、そこは重要な視点の一つなのかなというふうに考えます。

何かありますか。

○牛山政策調整係長 3月まで広報の担当をしておりました。

大変ありがたいお言葉をまずいただきました。その上で、立川市の行政の広報はやっぱりつまらないとよく言われちゃうんですよね。その理由の一つとしてあるのは、いわゆるお知らせ広報と言われることが多いのかなと。例えば、選挙に行くにしても、何月何日選挙があります、ぜひ選挙に行きましょうというようなところだけになってしまう。ほかの自治体の事例なんかを見ていると、選挙の裏側全部見せたいなことをやって、開票の流れを具体的にこういうことで仕分けしてやって、こういうふうに結束して、最後に人が確認してとあった、こんな裏側があるんですよと面白さを見せつけて、最後に投票に行きましょうとかですね。シルバー人材センターで人を募集するにしても、やっぱり最初にそこで働いている人を一面で出して、こんなことをやっている、こんなことができるんですよ、ぜひここで働きませんかというふうに、単なるお知らせじゃなくて、人にフォーカスしたり、あるいはその背景にフォーカスしたりというようなことの工夫によって、やっぱり引きつける広報になっていくのかなと。そういうふうなところを、今おっしゃられたような広報とかホームページでそういったところの視点を持って少しずつやることによって、できる限りまずは興味を持って見ていただくような形になるのかなというふうに思っています。そういう意味で、少しずつそういった改革をしていた中で、そういうふうに言っていただけてすごくありがたいなというふうに思っております。

○金井会長 よろしいですか。

ほかにはいかがですか。

じゃ、笹浪さん。

○笹浪委員 さっきの広報のこともすごくよくなっていいんですけれども、たしか2週間前の週刊現代に、治安の悪い都市ということで立川市が上がっていました。だから私、買ってみました。買ったけれども、載っているのはほんのこれぐらいなんです。去年より刑法犯が1.何倍になりましたよと。多分殺人とかあまり聞きませんので、窃盗とか恐喝ぐらいの話なんだろうなと思いますけれども、もう少し、せつかく立川警察署があるんですから、何かもうちょっと一緒にタイアップしてやるということは全く考えないのでしょうか。

○奥野改革推進課長 警察との連携ということで言いますと、もう何年前ですかね、十数年前からですかね、いわゆる立川署の署員が係長として市の生活安全課という部署に、係長職で2年交代なんですけど、職員に来ていただいています、かなり連携は他の自治体に比べても高い

レベルでやっているかなと思います。それは駅前に繁華街を抱えていて、その当時からつきまとい行為だとか、そこら辺が課題となっていたこともありますし、ここ直近だといわゆる特殊詐欺、そこら辺が日中ご自宅にいる時間が多い高齢者に向けたそういった案件で、かなり社会問題にもなっていますし、それに対してどう対応しようというのも、広報だとかポスターだとかそういったものでも、「サギカモ」とかといって、いわゆるこの連絡、詐欺かもしれないというのを、いわゆる鳥のサギとカモを使った図式化したポスター、あれ多分オリジナルだよ。そういった見せ方で、関心を持っていただけるような取組というのはやっております。今後もそれによつての効果だとかというのは、少しずつ出てきている部分もあるかなというふうには感じておりますので、引き続きその視点を持って取り組んでいくべきかなというのは、コメントいただいて、より確信を持って考えております。ありがとうございます。

○笹浪委員 今おっしゃったことは、私も目にしたりしているんですけども、まあそれはそれですごくいいことなんですけれども、これも多分仕方ないのかもしれないけれども、八王子のいろいろなイベントに行きますと、ピーポくんとか東京消防庁の着ぐるみがありますよね。なぜか彼らが出演しているんですけども、少なくともこのアムでは一度も見たことがないし、ほとんど見ていないと思うんですね。立川消防署も警察署もちゃんとあるのに、いつも不思議だったんですけども、何か難しいんでしょうか。

○渡貫課長企画政策課長 イベントのところにつきましては、今直接的にどういった形で協体制をやっているかということまではいってはいないんですけども、今おっしゃっていただいたところというのは非常に可能性があるかと思っていますので、ぜひそこは生活安全課を通して、ちょっとイベントのほうは、立川にもいいキャラクターがいますので、もし何かで一緒にコラボしていくと大変いいかなと。

立川の場合の、先ほどの刑法犯認知件数なんですけれども、おっしゃられたとおり、実はコロナのときはすごく減ったんですね。それで何が伸びてきたかという、自転車の窃盗が圧倒的に増えてきたというのがあって、町田の次に立川・国立管内というのが2位で非常に悪い値だというのがあって、そういったのが1つと、あとは駅前の体感治安、いわゆるちょっと怖いなというような、そういったところの圧倒的な来街者を含めたところのそういったところが一番大きな要因になっているのかなというのを分析をしていますので、そこは引き続き、市長公約の中にも入っていますので、強化をしていきたいなというふうに考えています。

以上です。

○金井会長 ほかはいかがですか。

朝日さん。

○朝日委員 何か全体として、お話を聞いていて、結構すごいことが書いてある。潮目が変わったということもあって、従来どおりのサービスが、必要性を見極めてなくなっていくとか、リスクを考慮したり柔軟に計画を運用していったりすると、できると思っていたものがすごく遅れたりとか、できなかつたりとか、そういうことが結構増えてくるということが実は書いてあるんですよ。なので、今まで拠点性をもって、立川はすごく明るいポテンシャルがある一方で、何か長期を見据えたときには結構サービスに今までどおりじゃないよということが結構出てきているので、その意味でいうと、ここはだからそのためにどうするかという資源活用、そういう面のところは本当によく書かれていると思うんですけども、一方、それをどう伝えるか。要は協働とか連携というのは、お客様のサービスというところから、共創というか、一緒につくっていきましょうというふうに、引き込む場面が大きくなっていくと思うんですけども、そのときに、どういうふうにそれを、反発であったり、こんなはずじゃないというような、今までの潮目が変わったところの納得を得ていくとか、何かそういったあたりの観点が

実はあまり何か書かれていないんじゃないかなという気がします。そこが大きく変わっている  
ので、従来は多分行政評価の効率性の部分だけじゃなくて、説明責任的な部分がそれを果たし  
ていたと思うんですけども、今までの話を聞いていると、さっきのDXの裏を見せていくと  
か、何かそういった形の共感を得るような手段も増えてきているという意味で、何かその部  
分の配慮があるとよいです。この行財政運営のところに書くべきことなのかどうか分かりませ  
んけれども。ただ、連携の前提としてはかなり状況が変わってくる、その住民サービスに影響  
が出てくるということに対する配慮といえますか、そこに対する配慮みたいなところが一つど  
こかにあってもいいのかなと思います。

○奥野改革推進課長 先ほど様々なご意見をいただいた基本的な考え方のところ、もう少し  
現状の課題感、切迫度を増している状況だとか、そこをまずもう少し見えるように、伝わるよ  
うに書いた上で、だからこうなんだよとか、よりこういった場合も出てきているからこうして  
いく必要があるんだよという、おっしゃっていただいたような、やっぱり市民の皆さんにもそ  
の状況を理解して納得いただきながら進めるということがより重要かなと思いますし、そのた  
めにもぜひ連携・協働というものを進めていく、それも願わくは我々からお願いしてという関  
係性ではなくて、お互いが地域のために力を出し合って、双方にメリットがあるとか、双方に  
利点がある形で連携・協働というのを進めるというような、進めたいというような意識は、そ  
このメッセージはもう少し書いてもいいのかなというふうには感じておりますので、ぜひご意  
見を踏まえて。

○朝日委員 人が足りなくて資源がないので、こういうふうという、そういう色がやっぱり  
この性質上強く出ているんですけども、そのためのところを丁寧に。

○奥野改革推進課長 そうですね。立川はまだ様々な事業者の皆様の活動だとか、そういった  
意味で地域資源は恵まれている面もあるかと思っておりますので、そういうところを少し喚起で  
きるような書きぶりというのはあっていいのかなというふうに感じました。ありがとうございます。

○金井会長 黄さん。

○黄委員 黄と申します。

DX、今後一つの解決策というキーワードになると思うのですけれども、立川市で例えば  
情報管理の部署、情報システムあるいはDX推進課とか、そういうところに何かIT資格を持  
っている職員はいらっしゃいますか。やっぱり業者さんと会話しちゃうと、ある程度理解して  
いないと、言いなりになったりとか結構あるんだなという。立川市としてはそういう職員がい  
らっしゃるか、あるいはそういう部署の職員に対して資格を取ったりとか援助したりとか、そ  
ういう取組ってあるんでしょうか。

○奥野改革推進課長 実は我々もまさにそういった課題感を持っておりまして、今年度、専門  
委員という形で、いわゆる常勤の職員ではないんですが、外部から知見を持った人に、客観的  
に今の職場の情報化技術だとかの現状、また今後どうしていくべきかのアドバイスだとか、そ  
ういったことを見ていただくための専門委員というのを、実は今年度に入ってから、どうい  
った方が適任なのかを探しまして、つい先日、辞令交付という形で、これから活動していただく  
という段階に来ております。ただ、その方も、本当にほかの仕事をしながら立川市の今の現状  
も見ていただいている状況ですので、場合によっては、より力を入れていくべきなんていう  
話にもなるのかなと。やはりここ数年、先ほどもお話があった、様々な技術、かなりスピード  
感を持って進んでいますので、それをどう体制も含めて取り組んでいくかがひょっとしたら今  
後の大きな転換期に対応していく要素になるかなと、そこら辺も意識しておりますし、どこか  
に書いてあったんですけども……

○小宮山市長公室長 20ページかな。

○奥野改革推進課長 ああそうですね、20ページの②のところですかね。専門人材の活用、推進に必要な組織体制や制度を確立することというのがまさにそこら辺の部分で、そういったところを今まさに、より実感し始めて、少しずつ取組を進め始めた、こういった状況でございます。

○金井会長 よろしいですか。

ほかには。大体よろしいですかね。

一通りご意見を頂戴できたかなと思います。実はもうこの後すぐ答申の市長への手交になってしまって、審議会はこれで、少なくとも答申に関しては今日が最後なのです。この後、最終的にいろいろいただいたご意見を踏まえて答申をまとめないといけないんですが、私、会長と事務局で調整して、委員の皆さんにメール等でお送りしてご確認をいただくという形でまとめるしかないかなと思うんですけども、それでよろしいですかね。

では、そういうことで、私と事務局のほうで調整させていただいて、皆さんのほうでご確認いただければと思います。

あと、言い足りなかったことがあれば、早めに事務局のほうにお寄せいただければと思います。

それでは、1つ目の議題が終わりましたので、次、2の協議事項ですね。

令和7年度の行財政運営の方向性と取組事項ということにいきたいと思います。

じゃ、事務局よりご説明をお願いします。

○渡貫企画政策課長 こちらにつきましては、資料の1の3ページとなります。

この令和7年度の行財政運営の方向性と取組事項といったところでございますけれども、今までの議論は今後5年間の計画のところなんです。ここの7年度の行財政運営の方向性をその年度の方向性とさせていただいてまして、いわゆる国の骨太の方針に近いものとして位置づけているところでございます。

なので、ちょっと内容的なところは先ほどの計画とかぶるようなところが見て取れますが、あくまで7年度を想定した中で、どういった方向性を持って市政を運営していくかというところの基本的な考え方を本日はご意見をいただきたいと思っております。

まず、その7年度を展望する上で、まず現況と市政の転換ということで、1番で現況をまず捉えています。

現況につきましては、ここに書いてありますように、令和6年が能登半島の地震から始まって、依然災害の不安というのが耐えないこと、先般も水害等によって非常にそういった状況も生じている。あとは、先ほどもお話がありましたけれども、物価高騰が依然続いているというような状況、あとは来年は2025年問題が、2040年に向けてそこに足を踏み入れていく時代と。あとは、東京都の少子化、0.99というような形で止まらぬ少子化、その人口構成に伴って人手不足、地域の担い手不足の顕在化がさらに加速化しているところ、あと都市インフラ。

一方で、立川については、JR立川駅を踏まえた中での来街者というのが非常に回復傾向にあります。そういったところの現況を捉えています。

そうした中で、市政の転換とありますが、こちらのほうは昨年9月に市長が交代いたしました。そうしたことから、この物価高騰は引き続きやっているとすけれども、これまでにないところの小中学校の給食の無償化とか、未就学児の無料化とか、ストマの用具給付等、市民に寄り添うような市政に非常に転換してきているというところがございます。

その上で、次のページでございますが、令和7年度を考えますと、次の7年度はどういうことが想定されるかといいますと、令和7年度からは第5次長期総合計画ということで、市の10

年間の最上位計画がスタートします。一方で、先ほどの課題にもありました災害への対応であったり、物価高に賃金の上昇が追いつかない生活にどういうふうに対応していくのかと。あと、先ほどの2025年問題の対応、同時に少子化につきましては、暮らしやすさとか子育てしやすい環境に引き続き取り組んでいくというようなこと、それらをやっていくにはやはり官民連携、自治体連携ということは引き続き取り組んでいくことが必要だろう。あとは、引き続きDX、脱炭素といったことにつきましては、立川が率先して地域をリードしていく取組ということも、今後10年間の扉を開くにあたっては重要な視点であろうということで載せてございます。

その上で、今回、以下の全施策の横軸、政策を展開する上での重視する視点、そこについての認識を少しご理解いただけたらと思っております。

今回、全施策の横軸といたしまして、1つ目が安心を感じられる、2つ目が住みよさを感じる、3つ目がやはり10年の最初の年ということで、未来を創造するというところで、そういったところを主な全施策の横軸として考えていきたいと思っております。

それらにつながる基本的な事業を下の丸に書いてございますが、これらが令和7年度ではアクセルを踏んでいく部分かなというふうには想定をしているところでございます。

○奥野改革推進課長 最後、6ページ、行財政改革の取組については、私のほうからご説明いたします。

いわゆる重点改革の取組といったこととして、来年度、こういったところに力点を置いてやっていくというものを示しています。1つは公有財産の有効活用、これまでも施設の再編含めて取り組んできているところなんですけど、今の状況、老朽化が進んでいる、だが高々更新、改修も考えざるを得ない、その一方で、公有財産の再編等によって跡地や跡施設だとかが出た場合には、売却して財政に寄与するといった部分も含めて、しっかり有効な活用をしていかなければいけないという視点をまず挙げております。

また、適切なサービス提供手法の推進、こちらはこれまでも継続して取り組んできたことではありますけど、近年のデジタル化の進展を踏まえた中では、連絡所機能の在り方、また今後の施設の方向性等も見通していくべきではといったことを示しています。

また、DXの推進と業務の効率化というのは、先ほど来の議論の中でもありましたが、令和7年度も着手できるところから着実に見直しを進めていくんだということをお示しをしています。

また今回、ここ数年なかった視点として、受益者負担の適正化ということを掲げています。本来であれば、平成31年度に消費税率が10%になったタイミング、またその後、速やかにこういったところも着手すべきだったんですけど、その後、コロナ禍に突入して、なかなか適正化に向けた見直しをしますというタイミングを逸したまま5年間ほど過ぎてきている状況がございます。その間に、行政サービスを提供する上でのコストも従来よりもかなりかかっているといった現状がございますので、まずそこら辺のコストの計算だとか、現状をしっかりまず分析して、その上で適切な使用料、手数料といったものは市民にご負担いただく基本的な考え方だとか、今後も定期的に見直ししていくような仕組みの検討といったことを次年度に向けて取り組んでいきたいということをお示しをしています。

広報についても、同じような形でここ数年見直しをしていない状況がありますので、財政健全化に向けた取組が今後も必要だろうということで挙げているところでございます。

令和7年度の行財政運営の方向性と取組事項、改革の取組も含めて、説明は以上となります。

○金井会長 ありがとうございました。

じゃ、ただいまのところにご意見とかご質問とかあれば。

じゃ、笹浪さん。

○笹浪委員 すみません、2番目の喫煙マナー指導員さんというのは、具体的にどういうことなんでしょうか。

○奥野改革推進課長 今検討しているのは、何年度ぐらいからでしたっけ。立川駅周辺にいわゆる重点地区というのを設けて、そのエリア内を禁煙にしている中で、日中また夜間に指導員という形で、見かけたらお声がけしてというような形をここ数年取っておりました。一方で、いわゆる日中に堂々と歩きたばこをしている人というのは、大分かつてに比べると少なくなってきた。一方で、吸う場所はここですよというようなスポットの設置もこの間やってきたという状況もありまして、少しその体制を見直してもいいのかなど。それで、実は今もう既にこのぐらいの時間になると、生活安全課という部署のほうが、つきまとい行為だとかの注意をするような、少しがっちりした体形の屈強な方が町の見守りなんかをしていますので、そういった取組の一環で、喫煙マナーの指導員に関しても併せてやっていただくような形に見直しを図れないかといった形で、当然取組自体は継続はしていくんですけども、状況が以前と比べて変化していることを踏まえて、めり張りをつけた取組に転換していこうという考えをお示しているものでございます。

○金井会長 ということで、よろしいですか。

じゃ、佐藤副会長。

○佐藤副会長 国保についてです。国保の財政健全化に向けた取組ということなんですけれども、立川市としてどういう問題意識があったのか。法定外繰入金が多いとか、その話ですか。

○奥野改革推進課長 そうですね、まさにそういった状況です。やはり国保のいわゆる被保険者は割合と低所得の階層が多いんで、どうしても法定外繰入れが多くなっている状況です。ただ、この間、物価高騰の状況なんかもあって、なかなかそこを被保険者の皆様にといいのも難しい状況がありましたが、少し適正化に向けた議論を進めていくべきではということでお示しているものです。

○佐藤副会長 一応今国保は都道府県単位になっているので、東京都としては国保の保険料の統一とか、何かある程度近隣自治体間でならずとか、そういうのはない、勝手にやれという感じですか。

○徳丸財政課長 財政課長です。

その都道府県単位化という動き、検討はあるみたいなんですけれども、やはりまだ個々の自治体ごとの事情も違う中で、まだまだちょっと先のことにはなりそうだという話は保険年金課長のほうから聞いています。

○佐藤副会長 じゃ、当面はこれ立川市が独自で判断していくしかない。

○徳丸財政課長 していくしかないという状況があるということです。

○佐藤副会長 分かりました。

○金井会長 ほかにはいかがですか。

○藤原委員 すみません、質問でもいいですか。

○金井会長 はい、どうぞ。

○藤原委員 市政の転換ということで4項目挙げられていますけれども、それぞれその年度の経費というんですかね、どれだけかかるんだろうかという、ちょっとそこら辺のイメージを教えてください。

○渡貫企画政策課長 2ページですね。これはひとつ例なんですけれども、小中学校の給食の無償化のところはおよそ3億程度だったと思っております。未就学児の国保料の無償化のところは金額がちょっと、先にストマのほう、ストマが事業費としては年間4,700万程度ですね。国保ですが、未就学児だけ今回均等割を無償化したんですけれども、それによって事業費自体

は今回1,100万程度が年間さらに経常経費としてかかっているという格好でなっております。

以上です。

○藤原委員 例えば、立川市の近隣ですよ、日野とか東大和とかあきる野とか国立とか日の出町というのはやらないという方針らしいんですよ。だから、何か格差が生じるのかなと。そちらの人口がこちらに集まってくるみたいな。

○渡貫企画政策課長 今回、そういった多摩の中での格差、東京都の中での格差というところところが非常に、多摩の26市を含めて問題意識を持っています。なので、これについては一律で、やはり市町村含めた中で、また都道府県の中でも格差というのが出てきているので、東京都の市町村としてはその格差自体を生むべきではないという認識を持っていますので、これは国または東京都の中でしっかりとやっていくべきだというような要望は出しているということです。そういった足並みをそろえていくという認識は持っています。

○金井会長 じゃ、黄さん。

○黄委員 こういう施策で国から、東京都から何か補助金とかは来るんですか。こういう政策、例えば小中学校の給食費の無償化とか。

○渡貫企画政策課長 中学校につきましては、今回一部東京都のほうはその無償化のほうを行っていくということで、そこについての補助金は入ってきます。あ、小中入ります。ただ、それが年度がいつまで続くかというのはちょっと分からないこともありますので、そこについては引き続きちょっと東京都等には要望を出していくというのが実際のスタイルです。

国保料については、特にそこについての補助金が入ってございません。

○金井会長 ほかに。

○佐藤副会長 さっきの未就学児のやつ国保料無料化ですけれども、さっきの国保財政の健全化に向けた取組とは何かベクトルの方向が違うかなという気がするんですけれども、これは大丈夫なんですか。

○下河辺財務部長 財務部長です。

未就学児の国保料の無料化というところについては、これは市長公約になっておりまして、この実施をするというところでの動きの一つです。国保財政の健全化というところでは、やはり都道府県単位の保険料の統一化も含めて、赤字財政になっている部分を是正していくというのは大きな命題でございまして、ただ立川市の場合は、そう言われて保険料を是正しなければいけない中であっても、このコロナ禍については2か年にわたって保険料の値上げというのをストップしてきているというような状況もございます。ですので、大きな命題として、国保料の赤字を是正していくという方向性、これが立川市のみならず、東京都ですから、東京都全体の市町村が同じような方向を実現していく道が見えてきてから、恐らく東京都というのは全体一括で保険料を統一化するというようなところに持っていくんだらうなというところではあるので、そこはもう大命題なんですけれども、その中でも、現状のこういった物価高騰ですとか、コロナ禍から物価高騰につながるこういう社会経済状況の中で、市長公約の一つとして実施をしたというような位置づけになっております。

以上です。

○佐藤副会長 方向感なんですけれども、介護保険料もそうですけれども、どっちかというところ、応能性を強化するというところで、例えば均等割は延ばさないか、減額はともかくとして抑えておいて、逆に所得割のほうを増やしていくであるとか、資産割もあるんですけど、ここは。であれば、資産割を増やしていくとか、何かある種の保険料の方向感が、応益的にやるのか応能的にやるのかというところ。今回の介護保険の見直しは全体的にちょっと応能性が強く見えているんですよ。所得の低いほうは保険料の引上げを抑えていって、むしろ上のほうを上げ

たので。なので、そこの方向感というのは、これは東京都の中でも統一感はあるんですか。それとも、これもまだこれから模索中。

○下河辺財務部長 すみません、ちょっと詳細をそこまでは、基準がどうなっているというところはあれなんです、最終的にはやはり東京都全体で統一化を図るということになっておりますので、方向性は同じに。

○金井会長 ちなみに未就学児の国保料って、具体的に何のことなんですか。

○徳丸財政課長 財政課長です。

これは均等割分のところで、予算、事業費としては1,000万強というレベルになります。

○金井会長 1人当たり幾らくらいなんですか。

○徳丸財政課長 すみません、ちょっとそれまで見ていないです。

○金井会長 それで、自己負担額は相変わらず取るというわけですね。

○徳丸財政課長 え。

○金井会長 東京都は無償ですよ。そうすると、そっちはゼロになると。元の医療費は無償ですよ。ここは。

○徳丸財政課長 はい。マル子の医療費助成があります。

○金井会長 なるほど。そうすると、この均等割の部分が消えると。これはあれですよ、被用者保険だともともと被扶養者だから関係ないんですよ。だからむしろ当然と言えば当然ですよ。

ほかはいかがですか。

よろしいですか。それじゃ、この2の取組事項（案）ということについては、これは答申ではないので、行政部のほうで最終的な案を決めるということですね。

じゃ、最後、3の報告事項でありまして、令和5年度、2023年度の決算の状況についてに入りたいと思います。

○徳丸財政課長 それでは、財政課長、徳丸でございます。

資料の3に基づきまして、令和5年度決算の概要、これはまだ速報値ということで、変わる可能性があるという状況の中でご理解いただければと思います。

ちょっと予定時間を超過しておりますので、概要だけ簡単にご説明させていただきます。

1ページ目のこの枠の中の概況でご説明させていただきます。

こちら、普通会計ベースと書いてありますが、これは総務省が実施しております地方財政状況調査という枠組みの中で出ているものでして、立川市におきましては一般会計というふうに読み替えていただいて結構です。

主要数値のところでございます。まず、歳入、歳出ともに減となっております、まず歳入につきましては46億8,000万円、4.7%減の951億4,000万円ということになっております。こちらの主な要因といたしましては、国庫支出金、市債ともに新清掃工場整備事業、今、上砂町に整備されましたクリーンセンターですね、こちらの整備が令和4年度で終わっておりますので、この分が丸々なくなったということで、令和5年度は減というのが大きな要因というふうになってございます。

歳出につきましても、38億7,000万円、4.1%減の895億1,000万円ということになっております。こちらにつきましては、義務的経費と呼ばれます人件費、扶助費、公債費、こちらの全てが増というふうになっております。特にこの義務的経費の中におきます扶助費につきましては、国の事業でございました地方創生臨時交付金を活用しました電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金などの増によりまして20億2,000万円と大幅に増加しております。一方で、投資的経費につきましては、先ほど申し上げましたクリーンセンターですとか、

旧庁舎、子ども未来センターの隣に造っております子育て／健康複合施設用地買収費などの減によりまして54億6,000万円減っているということで、相対的に歳出のほうが減になっているということでございます。

財政指標につきまして簡単にご説明させていただきます。

6ページまで飛びます。6ページの下段ですね、3、財政指標等（1）実質収支比率ということでございます。こちら、実質収支、翌年度に繰り越す余剰金のことでございますけれども、こちらの標準財政規模に占める実質収支額の割合ということで9.3%、前年度よりも2.6ポイント減少しているというところでございます。こちらは、一般的には3%から5%程度が望ましいと言われている指標でございますけれども、立川市におきましては、個人市民税の比率が高いですとか、あるいは不交付団体であるといったことを踏まえまして、高めに目標値も設定しております。おおむね他団体におきましても6%程度のところが多いというところでいけば、おおむね適正な数字になるのではないかとこのように考えているところでございます。

7ページをお開きください。

経常収支比率でございます。こちらは、財政構造の硬直化度を示す比率でございます、85.1%というふうになっております。こちらは分子に当たるものが経常経費充当一般財源といひまして、経常的なものに支出されるものに対して充てられる一般財源のものでございまして、扶助費や補助費、あるいは繰出金など、全ての項目におきまして増というふうになっております。

逆に、分母に当たる歳入の一般財源等につきましても増というふうになっているんですけれども、先ほど申し上げた分子の部分のほうの増加率のほうが大きかったので、2.9ポイント増の85.1%というふうになってございます。

こちら、都市では75%ぐらいが望ましいと言われている数字なんですけれども、全国的には90%を上回っている団体が多いというところという、比較的良好な状況にあるのかなというふうに考えております。

めくっていただいて8ページ、公債費の関係でございます。

公債費はいわゆる借金の返済というところでありまして、こちらの負担比率というのが4.9%ということで、ちょうど償還の時期が来ているものがあるということで、昨年度よりも若干増えているというところでございます。

（4）の財政力指数の関係のところにつきましては、基準財政収入額と基準財政需要額という、立川市ぐらいの規模であればこれぐらいの収入と需要があるよねというふうに考えられるものでございますけれども、こちら収入額のほうが多くて、収入に対する需要が59億1,000万円の財源超過ということで、地方交付税の不交付団体という数字になっているところでございます。

最後に、9ページの基金の残高でございます。

基金残高につきましては、財政調整基金の残高が現状で119億5,000万円、公共施設整備基金残高が223億5,000万円というところになっております。この基金の残高につきましては、比較的良好な数字が保たれているところでありまして、議題の1のところでもシミュレーションのところでありましたが、令和10年度以降には、最終的には財政調整基金、今119億あるものが30億円ぐらいまで減ってくるということが見込まれますので、中長期的に見ると非常にまだ厳しい財政状況が見込まれるというふうな分析をしているところでございます。

ご説明は以上でございます。

○金井会長 ありがとうございます。

今のご説明に何か質問とかありますでしょうか。

○佐藤副会長 時間がないのにすみません。端的な質問ですけれども、地方税、税収がちょっとですけれども減ったんですね。全国的には増えているので、これは立川的にはやっぱり法人住民税が減ったという理解ですか。

○徳丸財政課長 そうです、法人市民税の減が大きな要素でございます。こちら、外国税額控除が国税、都税で引き切れない、控除し切れない分が法人市民税のほうまで割を食ってしまって減ってしまったというようなものでございます。

○佐藤副会長 外税控除するような企業というのは。

○徳丸財政課長 立川市は結構、保険金融の企業が多いので、その産業構造として、外国で利益を出している企業さんが多いというような形になります。

○佐藤副会長 産業構造に起因するということですね。了解です。

○金井会長 ほかはよろしいですか。

じゃ、これはこういう状況だということで、どうもありがとうございます。

以上で予定された議題は終わりましたけれども、本日の議論はこれで終了ということになるかもしれませんが、次第3、その他、何か事務局からございますか。

○奥野改革推進課長 本日ご協議いただきました答申案につきましては、いただいたご意見を踏まえて、先ほど会長からもございましたが、事務局のほうで文言、また図式したものの見せ方とか、そういった点を修正したものを会長と調整をさせていただきまして、改めて皆様にメール等でお送りさせていただきたいと考えてございます。

また、答申を受けまして、次回の第6回では、市側のアクションプランとなる第3次行政経営計画に関するご議論をお願いする予定でございます。日程につきましては、改めて事務局より調整のご連絡をさせていただきますので、その際はご協力のほどよろしくお願いいたします。

事務局からは以上です。

○金井会長 どうもありがとうございます。

よろしいですか。

よければ、これで本日の審議会は終了したいと思います。どうもお疲れさまでした。

午後8時43分 閉会